衆院予算委質疑 詳報

自民 稲田 朋美氏

日本名誉回復を

〈御嶽山噴火〉

稲田朋美氏（自民）二度と惨事を起こさない体制整備が必要だ。

安倍晋三首相 火山活動の監視強化や観測機器の整備、登山者への情報提供の改善を図るなどの対策にスピード感をもって取り組んでいく。火山ごとの防災協議会の設置や、火山ハザードマップの作製を加速化させる。

太田昭宏国土交通相 観測情報を的確に地元の方々に伝えることが非常に大事だ。地元と連携して体制をつくりたい。

〈地方創生〉

稲田氏 地方創生への意気込みは。

首相 人口が減少し、多くの地方都市が消滅するかもしれないという危機に直面している。地域の良さを生かし、地域の未来を描いていくことができる地方創生を進める。

〈従軍慰安婦問題〉

稲田氏 朝日新聞が従軍慰安婦の報道を一部取り消した。日本の名誉回復にどう取り組むのか。

首相 誤報によって多くの人が悲しみや怒りを覚えたのは事実だ。日本のイメージは大きく傷ついた。国ぐるみで（女性を）性奴隷にしたとの、いわれなき中傷が世界で行われている。誤報によって、そういう状況が生み出された。政府としては客観的な事実に基づく、正しい歴史認識が形成され、正当な評価を受けるよう戦略的な対外発信を強化する。

自民 小野寺五典氏

沖縄負担軽減は

〈拉致問題〉

小野寺五典氏（自民）拉致問題の再調査をめぐり平壌に調査団を派遣する考えは。

首相 被害者家族をはじめとした関係方面の意見に耳を傾けながら、総合的に判断していきたい。迅速かつ正直に結果を通報するよう強く求めていく。

〈沖縄基地問題〉

小野寺氏 沖縄の基地負担軽減への考えは。

首相 米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に比べて名護市辺野古の（代替施設の）面積は3分の1と大幅に縮小する。地元の負担は大幅に軽減される。

〈日中関係〉

小野寺氏 日中間の対話が重要だ。

首相 アジア太平洋経済協力会議（APEC）で日中首脳会談ができれば良い。両国が静かな努力をするのが大切だ。

〈震災復興〉

小野寺氏 東日本大震災からの復興で考えは。

首相 2015年度予算も復興に必要な額をきちんと措置する。16年度以降も被災地の心に寄り添って対応する。

自民 菅原 一秀氏

消費増税判断を

〈消費税〉

菅原一秀氏（自民）消費税率を10%に引き上げる判断をするために不断の経済対策を進めるべきだ。

首相 7～9月期の国内総生産など各種経済指標をよく見て、経済状況に慎重に目配りする。経済再生と財政再建の両立を図る観点から政策を進めていきたい。

〈中小企業対策〉

菅原氏 中小企業は原材料費の高騰で困っている。

首相 大企業、特に輸出企業は大きな収益を上げているのに下請け企業は苦しんでいる。きちんと価格転嫁がされるよう取り組む。

公明 古屋 範子氏

エボラ対応は

〈エボラ出血熱〉

古屋範子氏（公明）専門家の派遣増員など支援の拡充は。

首相 エボラ出血熱の脅威に世界一丸となって対応する必要がある。今後とも関係国等と密接に連携して感染症対策の支援を行う。

公明 赤羽 一嘉氏

地方創生支援を

〈地方創生〉

赤羽一嘉氏（公明）頑張っている地方を国として強力に支援すべきだ。

首相 地方創生は安倍政権最大の課題。省庁縦割りを廃し、人を中心に据える。従来の取り組みの延長線上にない政策を実行する。

民主 前原 誠司氏

消費が伸びず

〈アベノミクス〉

前原誠司氏（民主）実質賃金や実質可処分所得が下がったため、消費も伸びていない。アベノミクスは格差を広げる施策だ。

首相 経済政策は2%の物価安定目標がある。浜田宏一内閣官房参与は「2年かかる」と話していたが、政治的には長すぎる。なるべく早く賃金が（物価上昇に）追い付くようにしたい。最初のわれわれの政策通り、賃金が追い付いている。しかし、消費税の上がった分は残念ながら賃金が追い付くことができない。

〈消費税〉

前原氏 消費税率を10%に引き上げなければ、アベノミクスがうまくいっていないことを自ら証明することになる。

首相 アベノミクスの成功、失敗とかかわりがない。7～9月期の実質国内総生産などの状況を見て判断するのは当然のことだ。

民主 辻元 清美氏

女性の雇用は

〈河野談話〉

辻元清美氏（民主）故吉田清治氏の証言が、従軍慰安婦問題への河野洋平官房長官談話に影響したのか。

首相 談話は事実上、強制性を認めていないが、河野氏は記者会見で事実上認めた。河野氏の返答にどうかかわっていたか分からないが、吉田氏の証言が強制連行の大きな根拠になったのは事実だと思う。

〈女性の雇用〉

辻元氏 非正規雇用のうち約7割が女性。賃金低下で女性は苦しい。

首相 非正規雇用から正規雇用への流れが起きている。有効求人倍率も高水準だ。この流れをしっかりつくりたい。

民主 山井 和則氏

ドラッグ根絶を

〈労働者派遣法改正案〉

山井和則氏（民主）派遣労働を生涯続ける人が増える。

首相 さまざまなニーズに応える法律であり、派遣労働者を増やすためではない。派遣労働者の正社員化を含むキャリアアップを支援するものだ。

〈危険ドラッグ〉

山井氏 危険ドラッグが関係した交通事故を根絶すべきだ。法改正を検討する考えは。

首相 二度と起こしてはならない。現行法の中で、最大限の取り組みを最優先する。

〈年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）〉

山井氏 成長戦略の一環として運用を考えるのは問題だ。

首相 長期的な観点から安全かつ効率的に行う。

株式市場で株価が上がることは運用にはプラスになる。

民主 枝野 幸男氏

海上交通路は

〈シーレーン防衛〉

枝野幸男氏（民主）武力行使3要件の基準はあいまいだ。シーレーン（海上交通路）防衛は入らないはずだ。

首相 中東のホルムズ海峡に機雷が敷設された場合、石油価格も高騰し、経済は壊滅的な被害を受ける恐れがあるので国民の生命、自由、幸福追求の権利が根底から覆される事態が生じうる。具体的な状況に即して判断するがあいまいではない。

〈拉致問題〉

枝野氏 安易に制裁解除や経済支援しないと断言すべきだ。

首相 対話と圧力の路線の中で、かけるべき制裁はかける。拉致被害者の家族が肉親を抱きしめる日が来るまで私の使命は終わらない。